

# 第 4 1 期 報 告 書

自 令和6年 4月 1日  
至 令和7年 3月31日

東京都下水道サービス株式会社

# 目 次

事業報告	1 頁
貸借対照表	9 頁
損益計算書	10 頁
株主資本等変動計算書	11 頁
個別注記表	12 頁
監査報告書	15 頁

# 事 業 報 告

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

## 1 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当社は、東京下水道グループの一員として、東京都下水道局との一体的な事業運営により下水道サービスを将来にわたり安定的に提供することに努めております。

東京下水道グループを取り巻く事業環境を見ると、下水道料金収入が将来的な人口減少などにより長期的に逓減傾向にある一方、労務費や光熱費・薬剤費等の物価上昇により維持管理費は増加傾向にあり、依然として厳しい状況が続いています。加えて、老朽化した施設の再構築や浸水対策、エネルギー・地球温暖化対策の推進、A Iを活用した技術開発など、時代の変化に応じた多くの課題に直面しています。

このような状況下、当期においても、下水道管路の維持管理や施工管理等に関する事業、水処理・汚泥処理施設の運転・管理に関する事業、下水道に関する調査研究事業等を着実に実施し、「経営戦略アクションプラン2021」の達成に向けた取り組みを進めています。

なお、当社は令和 6 年 8 月 1 日に創立40周年を迎え、新たな行動指針である「バリュー」を策定するとともに、記念誌「40年のあゆみ」を発行しました。

また、令和 5 年度に策定した繰越利益剰余金の活用計画を踏まえ、A I・I C Tを活用した下水道施設・管路の維持管理の高度化や、脱炭素に貢献する技術開発として、e - C O Nを使用したコンクリート二次製品の施工性や品質に関する共同研究などを実施しました。9 月には、e - C O Nがセメントを使わないコンクリートとして日本で初めて、プレキャスト製品用コンクリートの建設技術審査証明を取得したほか、ウランバートル市内の下水道管網の維持管理・更新を担う人材育成のため、6 月に J I C A と技術支援契約を締結し、現地研修と本邦研修を実施して、下水道技術に関する現地人材の育成に寄与しました。

こうした多岐にわたる事業を着実に推進するため、執行体制を確保するとともに、各部門の連携強化による総合力を発揮することで、より適正かつ効率的な経営に努め、第41期の本事業年度は、売上高30,599,510千円、経常利益△67,041千円、当期純利益△16,882千円を計上しております。費用のうち465,036千円は、繰越利益剰余金に関する活用計画の執行に基づくものであり、これを除いた経常利益は397,995千円となります。

## (2) 主な事業

当社の令和6年事業年度における主な事業は、次のとおりです。

### ① 下水道管路関連事業

項 目	内 容
下水道事務所出張所業務	区部全域の下水道管路施設の維持管理業務を行った。
緊急処理受付業務	夜間及び休日における下水道管の故障、苦情等の受付を行った。
保守管理立会業務	夜間に下水道施設に近接して施工する他企業工事等による損傷事故抑止のための保守管理立会業務を行った。
光ファイバーネットワーク 管 理 業 務	光ファイバー施設及び情報ネットワーク設備の保守管理業務を行った。
工事監督補助業務	中部、北部、東部第一、西部第一、西部第二の5下水道事務所管内における再構築面整備及び耐震化工事に係る工事監督補助業務を行った。
排水設備調査業務	指定排水設備工事事業者が施工した宅地内排水設備の施工状況調査を行った。
建設発生土改良業務	小菅及び平和島発生土仮置き施設の管理業務を行った。
下水道台帳情報 シ ス テ ム 業 務	区部全域、多摩地域13市町及び千葉県香取市の下水道台帳情報システムの保守及びデータ更新作業を行った。
積算システム関連業務	下水道用積算システムの保守、設計書作成補助業務及び設計補助業務を行った。

### ② 水処理関連事業

項 目	内 容
水処理施設管理業務	区部13水再生センターのうち2水再生センターの水処理施設の管理業務を行った。
水処理施設保全管理業務	区部13水再生センターのうち9水再生センターの水処理施設及び水再生センターから遠方監視制御しているポンプ所47箇所のポンプ所施設の保全管理業務を行った。
ポンプ所施設 保 全 管 理 業 務	中部、北部、東部第一、東部第二、南部の5下水道事務所全てのポンプ所施設（35箇所）の保全管理業務を行った。
再生水業務	新宿副都心水リサイクルセンター及び芝浦、有明の2水再生センター等の再生水設備の管理業務を行った。
水質試験業務	区部13水再生センターの水質・汚泥試験等業務を行った。
維持管理支援業務	神奈川県湯河原町の処理場（湯河原町浄水センター）において、維持管理の課題解決に向けた技術的支援業務を行った。

③ 汚泥処理関連事業

項 目	内 容
汚 泥 処 理 業 務	みやぎ、新河岸、葛西、森ヶ崎の4水再生センター並びに南部及び東部スラッジプラントの全6箇所の汚泥処理施設の管理業務を行った。
汚 泥 炭 化 施 設 運 転 管 理 業 務	東部スラッジプラントにおける汚泥炭化施設の運転管理業務を行った。
粒 度 調 整 灰 製 造 ・ 販 売 業 務	汚泥焼却灰を粒度調整し、コンクリート二次製品原料等として販売を行った。

④ 調査研究及び研修事業

項 目	内 容
下 水 道 新 技 術 調 査 ・ 研 究 業 務	下水道土木・設備技術に係る調査業務、事業効率化のための民間企業との共同研究など技術開発を行った。
下水道研修センター業務	下水道局実務研修の受託、民間事業者向け研修の企画・実施及びアーカイブス業務を行った。

⑤ その他の事業

項 目	内 容
下 水 道 施 設 見 学 者 対 応 業 務	区部13水再生センター及び蔵前水の館の施設見学受付及び施設見学案内を行った。
国 際 展 開 業 務	海外下水道プロジェクト等への参画、国際会議等へ参加した。また、SPR工法、水面制御装置等の個別技術の海外展開を行った。
排水設備工事責任技術者 資格試験及び更新講習 関 連 業 務	排水設備工事責任技術者資格試験業務等の受託及び更新講習会等への講師派遣を行った。
駐 車 場 管 理 業 務	東坂下、落合、池尻、蔵前、成城、中川の6地域の駐車場管理を行った。

### (3) 会社が対処すべき課題

当社は、東京都からの受託事業を着実に履行するとともに、その過程で培われた技術・ノウハウを活用した技術開発を推進することで、下水道事業の効率的な運営に寄与してまいりました。

今後も引き続き、東京下水道グループの一員として、東京都との一体的な事業運営を行い、下水道サービスの維持向上を図る役割を確実に担っていくため、長期にわたって安定した経営を行っていく必要があります。

このことから、多様な人材確保の取組に加え、人材の計画的、継続的な育成と確実な技術継承を図るとともに、行政経験の活用と民間活力を結集した事業執行体制の整備・強化を行ってまいります。

また、「経営戦略アクションプラン2021」（令和3年3月策定）では、20年後の2040年にありたい姿を経営ビジョンとして掲げ、2021年度から2025年度までの5か年における具体的な取組をお示ししています。役員・従業員全員で、これらの取組の達成を目指すという強い思いを共有しながら、今後も更なる挑戦を続けてまいります。

( 4 ) 財産及び損益の状況の推移

(単位:千円)

	第38期 令和3 事業年度	第39期 令和4 事業年度	第40期 令和5 事業年度	第41期 令和6 事業年度 (当期)
売 上 高	25,623,954	27,123,001	28,615,192	30,599,510
経 常 利 益	607,080	371,881	617,379	△67,041
当 期 純 利 益	351,875	246,321	361,418	△16,882
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	175	123	180	△8
総 資 産	20,060,023	21,222,746	23,653,599	23,287,338
純 資 産	13,237,585	13,478,906	13,835,325	13,808,442

( 5 ) 従業員の状態

(令和7年3月31日現在 単位:人)

都 派 遣	固 有	嘱 託	計
210	433	343	986

## 2 会社の株式に関する事項

(1) 会社が発行する株式の総数 8,000株

(2) 発行済株式の総数 2,000株

(3) 株主

(令和7年3月31日現在)

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数 (株)	持株比率 (%)
東京都	1,000	50.00
一般社団法人東京下水道設備協会	370	18.50
損害保険ジャパン株式会社	120	6.00
明治安田生命保険相互会社	120	6.00
株式会社みずほ銀行	100	5.00
みずほ信託銀行株式会社	100	5.00
株式会社三菱UFJ銀行	70	3.50
朝日生命保険相互会社	60	3.00
東京海上日動火災保険株式会社	60	3.00
計	2,000	100.00

(注) 当社の株主への出資はありません。

### 3 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

(令和7年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当または他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	神 山 守	東京都下水道局 総務部長  公認会計士  株式会社みずほ銀行 社会・産業基盤第一部長  弁護士
専務取締役	猪 八 重 勇	
専務取締役	原 英 雄	
取 締 役	小 泉 雅 裕	
取 締 役	吉 田 恵 美	
監 査 役	高 田 修	
監 査 役	洲 桃 麻 由 子	

(注) 当期中の取締役及び監査役の異動は次のとおりです。

選 任 取 締 役 猪 八 重 勇 (令和6年4月1日就任)

取 締 役 小 泉 雅 裕 (令和6年4月16日就任)

退 任 取 締 役 小 泉 雅 裕 (令和7年3月31日退任)

## 4 適正な業務を確保するための体制

当社は、会社の適正な業務を確保するための体制整備に関する基本方針を次のとおり定めております。

その概要は次のとおりです。

### (1) コンプライアンスの推進に関する体制

企業活動のあらゆる場面において関係法令や定款を厳守するとともに、地球環境保全、社会貢献、人権尊重等について、役員・従業員全員が誇りを持って行動するための体制を整備します。

### (2) 内部統制の推進に関する体制

当社における業務の適正を確保し、経営目標の適正かつ効率的な達成を実現するために、社内各部署における業務の見直しや改善に取り組みます。

### (3) 情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関わる情報については、関係法令や社内規定に基づき適切に保存管理するとともに、漏洩防止に必要な措置を講じます。

### (4) リスク管理に関する体制

当社を取り巻くリスクに対しては、関係規定に沿った体制によりの確な対応を行うとともに、リスク顕在化の未然防止及び被害の最小化に努めます。また、リスク発生時には、損害の発生を最小限にとどめるための体制を整えます。

### (5) その他

取締役、監査役及び使用人が各々の職務を適正に執行するための体制を整えます。

# 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産	17,779,982,040	流 動 負 債	7,492,743,900
現 金 及 び 預 金	7,728,534,215	買 掛 金	5,715,669,381
売 掛 金	9,468,249,643	前 受 金	1,644,669
割 賦 売 掛 金	178,961,201	未 払 金	506,781,514
商 品	3,458,334	リ ー ス 債 務	502,748,410
貯 蔵 品	145,330,653	未 払 事 業 所 税	19,013,100
前 払 費 用	114,181,148	未 払 消 費 税 等	143,557,500
未 収 入 金	2,656,147	預 り 金	86,059,326
その他流動資産	4,245,299	賞 与 引 当 金	517,270,000
未収還付法人税等	134,365,400		
固 定 資 産	5,507,355,986	固 定 負 債	1,986,151,185
有 形 固 定 資 産	2,625,844,304	長 期 未 払 金	110,364,185
建 物	870,186,194	リ ー ス 債 務	755,709,500
構 築 物	3,276,327	退 職 給 付 引 当 金	1,099,230,600
機 械 及 び 装 置	39,095,872	預 り 保 証 金	20,846,900
車 輜 運 搬 具	75,359		
工具、器具及び備品	488,397,421	負 債 合 計	9,478,895,085
船 舶	182,501		
リ ー ス 資 産	1,218,430,630		
建 設 仮 勘 定	6,200,000	(純 資 産 の 部)	円
無 形 固 定 資 産	423,375,504	株 主 資 本	13,808,442,941
商 標 権	1	資 本 金	100,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	410,692,503	利 益 剰 余 金	13,708,442,941
電 話 加 入 権	3,783,000	利 益 準 備 金	21,000,000
その他無形固定資産	8,900,000	その他利益剰余金	13,687,442,941
投資その他の資産	2,458,136,178	損害賠償補填積立金	6,000,000,000
投資有価証券	1,500,000,000	事業成長積立金	3,056,277,464
関係会社株式	173,700,000	社会貢献積立金	2,713,134,486
長期前払費用	187,724,928	繰越利益剰余金	1,918,030,991
繰延税金資産	573,129,950		
敷 金	23,581,300	純 資 産 合 計	13,808,442,941
資 産 合 計	23,287,338,026	負債及び純資産合計	23,287,338,026

# 損 益 計 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

科 目	金 額
【売上高】	円 30,599,510,417
売 上 高	30,599,510,417
【売上原価】	28,809,856,437
売 上 原 価	28,809,856,437
売 上 総 利 益	1,789,653,980
【販売費及び一般管理費】	1,930,415,991
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,930,415,991
営 業 利 益	△ 140,762,011
【営業外収益】	76,068,317
受 取 利 息 配 当 金	3,708,913
保 険 金 収 入	2,366,768
受 取 家 賃	47,967,500
そ の 他 営 業 外 収 益	22,025,136
【営業外費用】	2,347,824
為 替 差 損	40,130
そ の 他 営 業 外 費 用	2,307,694
経 常 利 益	△ 67,041,518
【特別損失】	843,040
固 定 資 産 除 却 損	843,040
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 67,884,558
法人税、住民税及び事業税	3,818,663
法 人 税 等 調 整 額	△ 54,820,519
当 期 純 利 益	△ 16,882,702

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

(単位:円)

	株 主 資 本								純資産合計
	資本金	利益剰余金						株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
			損害賠償補填 積立金	事業成長積立金	社会貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000,000	20,000,000	6,000,000,000	3,652,656,056	2,954,485,623	1,108,183,964	13,735,325,643	13,835,325,643	13,835,325,643
当期変動額									
剰余金の配当		1,000,000				△ 11,000,000	△ 10,000,000	△ 10,000,000	△ 10,000,000
事業成長積立金の積立							0	0	0
社会貢献積立金の積立							0	0	0
事業成長積立金の取崩				△ 596,378,592		596,378,592	0	0	0
社会貢献積立金の取崩					△ 241,351,137	241,351,137	0	0	0
当期純利益						△ 16,882,702	△ 16,882,702	△ 16,882,702	△ 16,882,702
当期変動額合計	0	1,000,000	0	△ 596,378,592	△ 241,351,137	809,847,027	△ 26,882,702	△ 26,882,702	△ 26,882,702
当期末残高	100,000,000	21,000,000	6,000,000,000	3,056,277,464	2,713,134,486	1,918,030,991	13,708,442,941	13,808,442,941	13,808,442,941

## 個別注記表

- 1 本計算書類は、東京都の政策連携団体として東京都に提出するため、会計監査人設置会社に適用される「我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」によらず、中小企業のための一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行として認められている「中小企業の会計に関する指針」に基づき、個別注記表に記載された会計の基準に準拠して作成しております。

「中小企業の会計に関する指針」においては、一定の場合には会計処理の簡便化や法人税法で規定する処理の適用が容認されており、これらについては、重要な会計方針に記載しております。

本計算書類の作成に当たり採用した重要な会計方針は、以下のとおりです。

## 2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

##### イ 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 賞与引当金

職員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### ② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 〈 採用している退職給付制度の概要 〉

退職金制度として退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付

費用を計算しております。

また、選択制の確定拠出年金制度を設けております。

〈 確定給付制度 〉

ア 退職一時金制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,019,656,200 円
退職給付費用	147,384,500 円
退職給付の支払額	<u>△67,810,100 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>1,099,230,600 円</u>

イ 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	1,099,230,600 円
退職給付引当金	1,099,230,600 円

ウ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	147,384,500 円
----------------	---------------

(4) 収益の計上基準

当社は、下水道管路関連事業、水処理関連事業、汚泥処理関連事業、調査研究及び研修事業を主要な事業としています。

それぞれの事業については、役務を提供するものに関しては顧客の検収時点で売上を計上し、製品を販売する業務については、顧客に引き渡した時点で売上を計上しています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、法人税法で定める処理を適用し利息相当額をリース料総額から区分せず、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区 分	前 期 末 株 式 数	当期増加 株 式 数	当期減少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
発行済株式 普通株式	2,000 株	-	-	2,000 株
自己株式 普通株式	-	-	-	-

(2) 配当に関する事項  
配当金支払額

(単位：円)

決 議	株 式 の 種 類	配当金 の 総 額	1 株 当 た り の 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
令和 6 年 6 月 28 日 定時株主総会	普 通 株 式	10,000,000	5,000	令和 6 年 3 月 31 日	令和 6 年 8 月 1 日

4 その他の注記

「中小企業の会計に関する指針」(改正 令和 5 年 5 月 10 日：日本公認会計士協会、日本税理士連合会、日本商工会議所、企業会計基準委員会)を適用しております。

# 監 査 報 告 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第41期事業年度の取締役の職務の執行に関して、会社法第381条第1項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監査役は、取締役等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努め、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る事業報告について検討しました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討しました。

## 2 監査の結果

### （1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

### （2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和 7 年 6 月 4 日

東京都下水道サービス株式会社

監 査 役 高田 修

監 査 役 洲桃 麻由子